

「GX(グリーン転換)実現に向けた基本方針」 についての意見

自然エネルギー市民の会

5～6 ページ 2)再生可能エネルギーの主力電源化

(1) 13～14 行目

意見 再生可能エネルギー電力の最優先接続を図るべきである。

再エネを「主力電源として最優先の原則で最大限導入拡大にとりくみ…」とあるが、現状は「出力抑制」が行われ、再エネ電力が無駄に捨てられている。温暖化防止、経済性、エネルギー安全保障の観点からも再エネ優先接続は欠かせない。

「2030 年度の電源構成に占める再生可能エネルギー比率 36～38%の確実な達成を目指す」と、第 6 次エネルギー基本計画の電源構成を前提にしているが、脱炭素社会の実現のためには、省エネと再生可能エネルギーとエネルギー源の転換しかなく、「2030 年度の電源構成に占める再生可能エネルギー比率 36～38%」はあまりに低い。「再生可能エネルギーの主力電源化」というなら、より高い再生可能エネルギーの導入目標が目指されるべきである。

(2) 19～20 行目

意見 「地域主導の再エネ導入をすすめる」とあるが、地域のエネルギーである自然エネルギーを大手企業が奪い取っているのが現実である。大企業が主導する大型開発は、地域住民の合意は当然であるが、一定部分に地域住民に出資の機会を与えることや地域活性化を目的とした基金の創設など、地域発展に貢献する制度を設けるべきである。

(3) 全般について

意見 「地域主導の再エネ導入をすすめる」ためには地域主体が再エネ導入をすすめる市民・地域共同発電所は欠かせない。地域主体がつくる市民・地域共同発電所を促進し、地域活性化を図る施策や支援をつくるべきである。

(4) 全般について

意見 地域主体がつくる市民・地域共同発電所は 50kW 未満の太陽光発電が中心となっているが 10-50kW 未満に適用されている地域活用要件が設置を阻害している。地域活用要件は廃止すべきである。

(5) 36 行目

意見 接続制限と系統連系負担金はなくすべきである

中長期的な対策として全国大での系統整備は重要であり急ぐべき施策である。一方、再エネが豊富にある地方の系統は脆弱であり、再エネの接続制限が行われ、さらに系統連系負担金は高額なものとなっている。地域主導の再エネ導入のためには地域主体の取り組みが欠かせないが、系統連系問題が促進を阻害している。再エネ導入の促進は国の重要な施策であり、そのために必要な地方の系統増強は国が責任を持って行うべきである。